

事業報告書

事業年度 自 2020年4月1日
(第101期) 至 2021年3月31日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第101期 事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

【表紙】

【書類】 事業報告書

【提出先】 財務局へは提出しておりません。

【作成日】 2021年6月30日

【事業年度】 第101期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井英治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福田哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福田哲也

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	162,822	181,056	188,807	176,763	160,209
経常利益 (百万円)	1,745	2,641	2,117	1,469	2,423
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	810	1,698	1,436	798	1,087
包括利益 (百万円)	2,372	2,646	274	48	2,456
純資産額 (百万円)	19,660	22,029	21,925	21,699	23,715
総資産額 (百万円)	79,711	91,977	95,462	88,487	90,312
1株当たり純資産額 (円)	1,531.31	1,708.64	1,706.55	1,670.00	1,843.23
1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.90	146.48	123.94	68.89	93.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	21.5	20.7	21.9	23.7
自己資本利益率 (%)	4.8	9.0	7.3	4.1	5.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	992	△30	△2,886	5,696	4,021
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6	△406	△2,065	△2,400	△1,138
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,354	2,019	5,256	△1,537	△1,983
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,381	7,125	7,585	9,469	10,195
従業員数 (名)	1,183	1,239	1,321	1,495	1,477

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	101,695	108,422	113,582	107,582	100,611
経常利益 (百万円)	831	1,264	1,556	1,154	1,339
当期純利益 (百万円)	667	1,104	1,226	896	812
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	14,148	15,554	15,475	15,131	17,014
総資産額 (百万円)	62,085	69,323	71,896	67,548	70,082
1株当たり純資産額 (円)	1,220.17	1,341.66	1,334.88	1,305.37	1,468.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.0 (—)	20.0 (—)	20.0 (—)	18.0 (—)	18.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	57.56	95.24	105.77	77.37	70.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	22.4	21.5	22.4	24.3
自己資本利益率 (%)	5.0	7.4	7.9	5.9	5.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	26.1	21.0	18.9	23.3	25.7
従業員数 (名)	355	349	355	368	378

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第99期の期首から適用しており、第98期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	概要
1923年1月	染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町（現中央区北久宝寺町）に、大阪合同株式会社を設立。
1924年8月	名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
1925年10月	東京支店を設置。
1926年6月	浜松出張所（現浜松支店）を設置。
1932年4月	福井出張所（現北陸営業所）を設置。
1948年5月	吉原出張所（現富士支店）を設置。
1953年11月	札幌駐在所（現北海道支店）を設置。
12月	合成樹脂の取扱いを開始。
1956年8月	ムンバイ連絡事務所を設置。
1957年2月	四国出張所（現四国支店）を設置。
1958年6月	大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。
1959年5月	広島出張所（現広島支店）を設置。
11月	福岡出張所（現九州支店）を設置。
1963年3月	合成樹脂押出成形業を営む日東産業株式会社（2011年3月清算終了）に資本参加。
1964年11月	大同産業株式会社を合併。
1965年11月	東京都中央区（日本橋）にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。
1967年4月	ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。
1968年7月	台北連絡事務所を設置。
1971年10月	浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。
1975年1月	ニューヨーク駐在員事務所を設置。
1980年7月	オージー化学工業株式会社を設立。
1982年9月	大阪市淀川区（新大阪駅前）に本社ビルを新築、移転。
10月	ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得。
1983年7月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA, INC.（現OG AMERICA, INC.）を設立。
1985年9月	合成樹脂射出成形及び押し成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。
12月	合成樹脂射出成形及び押し成形業を営む三立技研工業株式会社（2000年3月清算終了）を設立。
1987年3月	京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。
1991年7月	商号をオー・ジー株式会社に変更。
1994年5月	上海駐在員事務所を設置。
12月	国際佳美合同有限公司の株式を取得。
1995年9月	重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。
10月	台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。
12月	植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押し成形業を営む青島欧積塑膠製品有限公司を設立。
1996年4月	和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。
1997年10月	工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。
12月	化学品の輸出入を営む上海欧積貿易有限公司を設立。
1999年4月	情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。
2001年4月	機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。
2002年10月	IKE TRADING CO., LTD. の全株式を取得。
2003年8月	繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海欧積織染技術有限公司を設立。
8月	中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
2004年3月	オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。
6月	化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを設立。
7月	冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大阪定温物流サービス（2013年7月清算終了）を設立。
2007年10月	オー・エヌ・コロボ株式会社を設立。
2008年3月	和興産業株式会社（2013年10月清算終了）の全株式を取得。
2009年10月	茶谷産業株式会社の全株式を取得。
11月	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. を設立。
2010年4月	国際佳美合同有限公司の商号をOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDへ変更。
9月	株式会社やまとトレーディングの株式の一部を取得。
9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の全部を追加取得。
2011年3月	OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDの株式の全部を追加取得。
12月	長瀬カラーケミカル株式会社の株式の一部を取得。
2012年4月	長瀬カラーケミカル株式会社が、オー・エヌ・コロボ株式会社の吸収合併と、当社からの繊維関連事業の事業譲渡を経て、オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に商号変更。
4月	上海欧積織染技術有限公司を長瀬欧積織染化学（上海）有限公司に商号変更。
8月	株式会社ノアックの株式を追加取得し、同社を子会社化。
10月	中和化学薬品株式会社の株式の一部を取得。
2013年6月	ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
9月	PT. OG ASIA INDONESIAを設立。
10月	ムンバイ連絡事務所を現地法人化し、OG CORPORATION INDIA PVT. LTD. を設立。
2014年7月	茨城県桜川市に太陽光発電所を建設し、売電事業に参入。
2015年4月	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD. の株式の一部を取得。
2016年7月	優先株式が普通株式へ転換されたことによりMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. が連結子会社となる。
12月	旭テクノ工業株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化。
2017年11月	上海欧積貿易有限公司広州分公司を設立。
2019年3月	ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD. を設立。
2019年8月	OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として、子会社34社及び関連会社6社で構成されており、化学製品（染料・化学品・合成樹脂）の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかにその他の事業を行っております。

(1) 化学製品関連

○染料・化学品

当社は外部より仕入れて直接販売するほか、和歌山地区の販売においては、子会社であるオー・ジー和歌山(株)、一部関東地区の販売においては、大同産業(株)を通じて行い、一部北海道地区の販売においては、(株)やまとトレーディングを通じて行い、一部染料関連の販売・仕入においては、関連会社であるオー・ジー長瀬カラーケミカル(株)を通じて行っております。

また、子会社である大和化学工業(株)、オージー化学工業(株)、東亜化成(株)及び(株)エフ・オー・テック、ならびに関連会社である鈴川化学工業(株)において製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社及び関連会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

○合成樹脂

当社は外部より仕入れて販売するほか、子会社である山五化成工業(株)、オージーフィルム(株)及び旭テクノ工業(株)において製造した製品の一部を仕入れて販売しております。子会社である旭テクノ工業(株)は、機能性コンパウンドやマスターバッチを製造・販売しております。

なお、各子会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

○ 当社は米国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社であるOG AMERICA, INC.を通じて行っております。在外子会社であるIKE TRADING CO., LTD.は、アメリカにおいて原木・合板等の仕入及び販売を行っております。

中国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社である上海欧積貿易有限公司及びOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDを通じて行っております。

台湾の取引先への化学製品の販売については、在外子会社である歐積股份有限公司を通じて行っております。

インドにおける中間物の製造を在外子会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.が行っており、また、インドの取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOG CORPORATION INDIA PVT. LTD.を通じて行っております。

韓国の取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを通じて行っております。

タイの取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.を通じて行っております。在外子会社であるMC SOLVENTS CO., LTD.は、タイにおいて臭化メチルの販売を行っております。

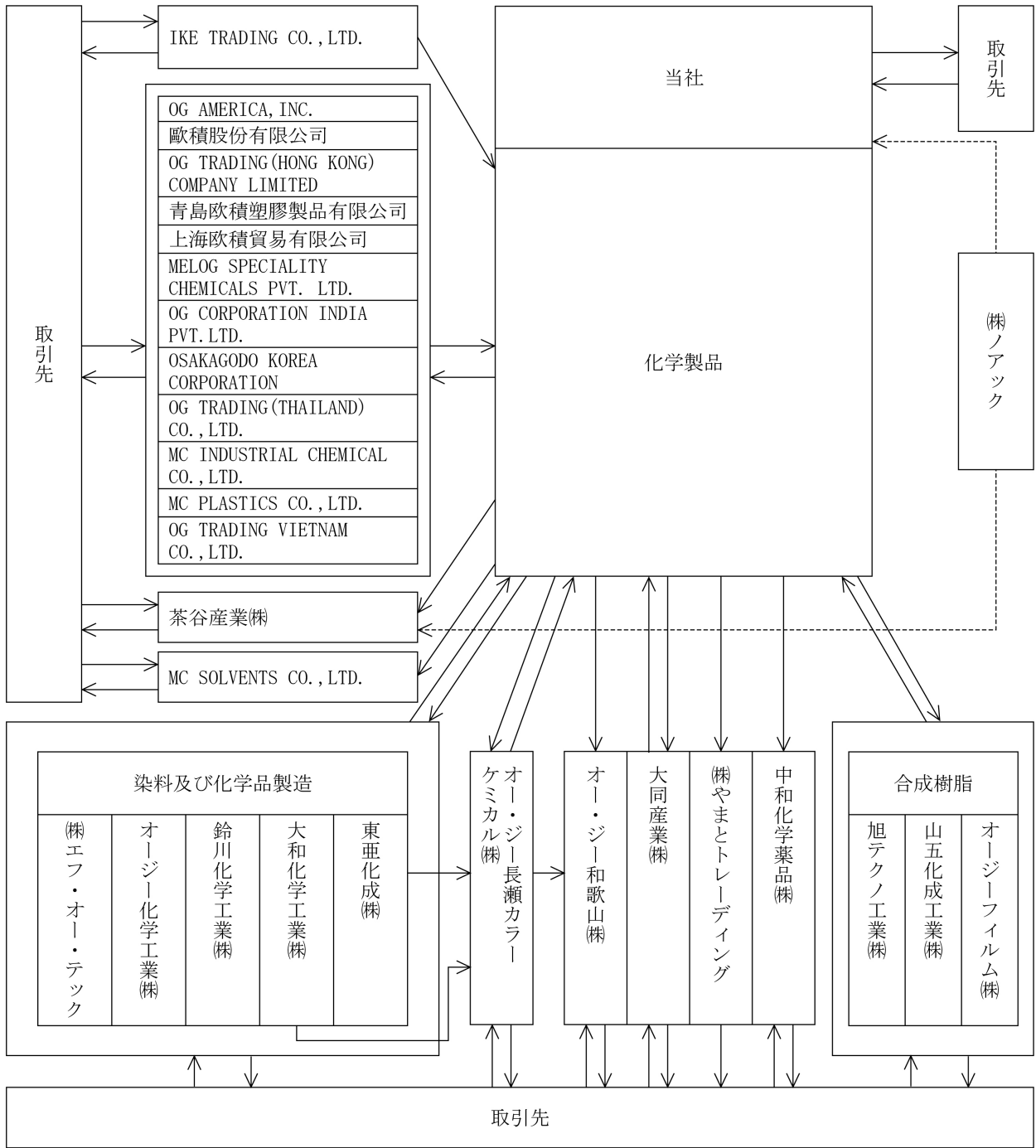
ベトナムの取引先への製紙用薬剤の販売については、在外子会社であるOG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDを通じて行っております。

(2) その他

子会社である茶谷産業(株)は、車両、電子機器等の輸出入を行っております。

(株)ノアックは、主として当社グループのコンピューターシステムの保守及び運用を行っております。

(事業の系統図)



(注) ———>は原材料・商品の流れを示しております。

----->は用役提供の流れを示しております。

連結子会社等は次のとおりであります。

連結子会社 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、オージーフィルム(株)、山五化成工業(株)、オージー化学工業(株)、大同産業(株)、東亜化成(株)、オー・ジー和歌山(株)、旭テクノ工業(株)、榊やまとトレーディング、(株)ノアック、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OG TRADING(THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT LTD.、OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED その他7社

非連結子会社 (持分法適用) OG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テック

関連会社 (持分法適用) オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)、鈴木化学工業(株)、その他1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
茶谷産業㈱	大阪市淀川区	310	車両・機械・電気・電子機器等の輸出入	100.0	商品の仕入販売 資金の貸付 役員の兼任2名
大和化学工業㈱	大阪市東淀川区	150	化学工業薬品の製造販売	95.6	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の借入 役員の兼任2名
オージーフィルム㈱	神奈川県足柄上郡	100	フィルムの製造加工販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、機械の賃貸 資金の借入
山五化成工業㈱	山口県岩国市	90	合成樹脂製品の製造販売	85.5	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付
オージー化学工業㈱	北海道苫小牧市	80	化学工業薬品の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付
大同産業㈱	東京都中央区	30	化学工業薬品の販売	100.0	商品の仕入販売 資金の借入
東亜化成㈱	静岡県磐田市	30	染料・化学工業薬品・ 建材の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付
オー・ジー和歌山㈱	和歌山県和歌山市	10	染料・顔料・化学工業 薬品の販売	100.0	商品の仕入販売 資金の借入
旭テクノ工業㈱	広島県庄原市	20	合成樹脂材料の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付
㈱やまとトレーディング	北海道札幌市	10	各種農畜産資材の輸入 販売業	82.9	商品の仕入販売 資金の貸付
㈱ノアック	大阪市淀川区	10	コンピューターシステム 保守及び運用	45.0	コンピューターシステム保守及び運用の委託 建物の賃貸 資金の借入
OG AMERICA, INC.	Oregon, U. S. A.	千US\$ 1,500	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売 役員の兼任2名
IKE TRADING CO., LTD.	Oregon, U. S. A.	千US\$ 50	合板・原木の輸出入	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任2名
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	Seoul, Republic of Korea	千KRW 90,000	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売
歐積股份有限公司	Taipei, Taiwan	千NT\$ 15,000	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売
青島欧積塑膠製品有限公司	Qingdao, China	千RMB 18,624	合成樹脂製品の製造販売	100.0	
上海欧積貿易有限公司	Shanghai, China	千RMB 3,089	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売 債務の保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 7,500	化学品の輸出入	49.0	商品の仕入販売 債務の保証
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 200,000	樹脂・化学品等の販売	78.0 [56.0]	商品の仕入販売 役員の兼任1名
MC PLASTICS CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 50,000	合成樹脂原料・合成樹脂 製品の製造販売	51.0 [2.0]	役員の兼任1名
MC SOLVENTS CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 50,000	臭化メチルの販売	51.0 [2.0]	役員の兼任1名
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	Mumbai, India	千INR 428,097	化合物中間体の製造販売	63.2	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付
OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.	Mumbai, India	千INR 27,800	化学品の輸出入	100.0 [0.1]	商品の販売 債務の保証
OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED	Ba Ria Vung Tau Province, Vietnam	百万VND 92,000	製紙薬剤及びその他化 学品の輸出入	100.0	商品の販売
(その他 7社)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱	大阪市西区	300	染料・顔料・化学工業薬品の販売	50.0	建物の賃貸 債務の保証 資金の貸付 役員の兼任1名
中和化学薬品㈱	東京都中央区	20	化学工業薬品の販売	50.0	債務の保証 資金の借入
鈴川化学工業㈱	静岡県富士市	30	化学工業薬品の製造販売	45.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任1名
(その他 1社)					

(注) 1 「議決権の所有割合(%)」は、当社及び子会社が所有する議決権の合計を当該関係会社の議決権の総数で除して算出しております。

2 「議決権の所有割合(%)」欄の[内書]は間接所有であります。

3 茶谷産業㈱、大和化学工業㈱、OG AMERICA, INC.、青島欧積塑膠製品有限公司、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDは特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の数値は、同社の子会社2社(CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD、METRO TAN CO., LTD)を含めております。

主要な損益情報等	① 売上高	19,634百万円
	② 経常利益	611 "
	③ 当期純利益	479 "
	④ 純資産額	2,706 "
	⑤ 総資産額	8,713 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	1,258
その他	152
全社(共通)	67
合計	1,477

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
378	39.6	13.3	6,896,589円

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	311
その他	—
全社(共通)	67
合計	378

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

2 従業員数には、契約社員33名、嘱託5名及び、他社への出向者42名を含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は2021年3月31日現在412名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン普及が進み、徐々に回復していくことが期待されますが、本格的な経済活動が軌道に乗り、ニューノーマル時代を迎えるまでに相応の時間を要する見通しです。そのような中、化学産業においても、情報のデジタル化や持続可能な社会を目指した取り組みが一層進んでいくことと想定されます。

当社は化学品専門商社として、創業以来培ってまいりましたグループ全体のバリューチェーンの活用を加速させ、さらに新たな働き方を構築することで、お取引先様や社会の変化に対応した価値を提供していくことを課題としております。

また、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」のStage4「収穫期」では、これまで推進してきたグローバル化と新規事業の創出から成果を生み出す段階へ飛躍することが課題であり、その達成に向け、グローバルネットワークの強化と深化させた専門性を掛け合わせることで、さらなる事業領域の拡大を目指してまいります。今後も、継続的に「豊かな未来を提案して創造する」ことで、持続可能な社会の実現に向け、より一層グループ全体の価値向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2021年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、

各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは外貨建てでの取引を行っており、為替変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落や収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、日本での緊急事態宣言の発令、諸外国でのロックダウンの実施等が相次ぎ、厳しい制約を受けました。一部では持ち直しの動きも見られ、ワクチン接種も開始されましたが、収束にはなお時間がかかると予想され、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

化学産業の状況は、石油化学事業では、中国へのシェールガス由来製品の流入増加により、世界的に厳しい価格競争が続きました。また国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の低迷に加え、プラントの定期修理が増加したことから、エチレンの生産量が大幅に減少いたしました。一方、感染対策のためのマスクやその他衛生用品等の原材料など、特定の分野で需要が増加いたしました。

このような状況下で当社は、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」におきまして、「人財づくり」「ビジネスモデルの変革」「グローバル化」を基本方針に掲げ、Stage4「収穫期」を当期よりスタートいたしました。Stage4では、Stage3までに培ってまいりました専門性とグローバルネットワークを活かし、継続的に「豊かな未来を提案して創造する」ことができる独創的企業となることの方針のもと、当期におきましては、海外投資案件の立ち上げや専門性に基づく戦略テーマへの取り組みを推進いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症を主要因とした世界的な経済の減速が続いたことによる市場環境悪化の影響を受けました結果、当期における売上高は前連結会計年度に比べ165億5千4百万円減少し、1,602億9百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ9億5千4百万円増加し、24億2千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億8千8百万円増加し、10億8千7百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと次の通りであります。

① 化学製品

当連結会計年度における当セグメントにおいて、営業部門は、お取引先様の幅広いニーズにお応えし、様々な材料の多様な機能を提案するために、専門性に基づく戦略テーマを新たに設定し、関係会社と連携した取り組みを進めてまいりました。また、「グローバル化」への取り組みでは、「VISION2023」を通じて整備してまいりました海外関係会社のネットワークを活用することにより、国内取引が減少する中、海外取引を拡大することができました。

化学分野は新型コロナウイルス感染症による消費の低迷に伴い全体的に工場の稼働率が低下し、

売上が減少いたしました。当期の取り組みでは、難燃剤、医療用の高機能フィルムで成果を得ることができました。子会社の大和化学工業株式会社及び江西和大金實業有限公司とともに取り組んでいる新たな戦略商品の難燃剤については処方確立により販売開始の目処がたち、既存の難燃剤については中国などの市場回復に迅速に対応することができました。また子会社のオージーフィルム株式会社との取り組みでは、透湿性と防水性を両立した衣料用の高機能フィルムであるBREEZE TEX®の販売が増加いたしました。さらに、コロナ禍を受けて、子会社の大和化学工業株式会社の抗菌および抗ウイルスの試験評価機能を活かし、子会社の山五化成工業で抗ウイルス性能のコンパウンド化を進めるなど、社会の変化に対応した取り組みもスタートいたしました。

エレクトロニクス分野では、電気自動車（EV）の普及による二次電池や5G関連の材料に加え、在宅勤務の増加に伴うスマートフォンやパソコン周辺の商材を中心とした販売が国内外取引とも好調に推移いたしました結果、売上が増加いたしました。二次電池用の材料につきましては、韓国子会社のOSAKAGODO KOREA CORPORATIONおよび中国子会社の上海欧積貿易有限公司と連携することで、海外販路を拡大することができました。

建材分野は、住宅着工件数の減少を背景に全体的に苦戦いたしました。当社が取り扱うユニバーサルデザインに対応した建築用アルミ加工部材は昨年度から引き続き好調に推移しており、同分野全体では前年度並みの売上を維持しました。

自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として世界各国で実施されたロックダウンによる生産減少の影響を顕著に受け、特に上期において業績が低下し、下期から回復基調となりました。通期では売上が減少いたしました。輸送機プロジェクトでは、パートナーとともに合成皮革の海外現地生産に取り組んでおり、台湾、タイにおける技術確立に加え、当期は新たにインドでの体制構築を目指し、活動に着手いたしました。

貼付剤分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要が大幅に低下したことに加え、医療機関への来院患者数も減少したことから、売上が減少いたしました。しかしながら、グローバル展開に向けた取り組みを進めるなかで、アメリカ市場向けの新規商材が採用されるなど、海外取引では売上を拡大させることができました。

紙パルプ分野は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に起因した各種イベントの規制や自粛によるチラシやポスター等の減少、働き方の変化に伴うオフィス用紙の需要低迷により、コート紙関連商品が大きな影響を受けた結果、売上が減少いたしました。しかしながら、今後も需要の増加が期待される段ボール原紙への取り組みについては、昨年度設立したベトナム子会社のOG TRADING VIETNAM CO. LTD.で製紙用薬剤の販売を開始するなど、同分野におけるポートフォリオを強化することができました。

また開発部門は、モノづくりに関わる専門性をさらに深化させ、パートナーとの協働や新たなグローバルネットワークを強化することにより、「ビジネスモデルの変革」に取り組み、独創的な提案を行うことで、利益貢献につながる事業基盤の拡充を推進いたしました。

ジェネリック医薬品分野では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、医療機関での緊急を要さない手術の延期や来院患者が減少した結果、抗生剤などの需要が大幅に減少いたしました。また薬事・分析業務についても、予定していた業務の実施が見送られたことから、収益が減少いたしました。一方、ニューノーマルとしてのリモートでの監査対応サポートや法令改正が行われる中、設備と人員を強化したことで新たな分析業務の対応が可能となるなど、事業拡大に向けた体制を整備いたしました。

機能化学品分野では、日本向けの商材において、インドにおける当社の関係会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.と現地製造パートナーが連携した生産体制を構築した結果、売上が増加いたしました。さらに新規品目生産に向けた取り組みを進めるなど、事業基盤の拡大を図ることができました。

土木建材分野では、老朽化した橋梁補修向けの商品開発において、全国展開に向けた販売網を

構築したものの、新型コロナウイルス感染症に起因する公共工事案件の遅延の影響を受け、売上が減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ123億9千万円減少し、1,465億3千6百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ7億8千万円増加し、22億8千2百万円となりました。

② その他

当連結会計年度における当セグメントを取り巻く環境において、液晶バックライト事業は、主力機種転注による数量減少及び別機種の生産終了等複数のマイナス要素が重なり、下期から主要顧客に対する販売は回復しましたが、通期では売上が減少いたしました。機械輸出事業は、アフリカ・中東向けの車両に関し、相手国の外貨不足等により売上が減少いたしました。またアメリカ向けの小型モーターについても、ロックダウンにより一時出荷停止を余儀なくされ、売上が減少いたしました。建材事業については、維持補修関連が好調に推移したものの、防水止水関連が低調となり、全体の売上は減少いたしました。インテリア雑貨輸入事業は、コロナ禍において、在宅率の増加に伴うインターネットによる個人消費者及びネット業者向けの販売が好調に推移しましたが、ギフト、小売り、居酒屋向けのワイン関連商品が低迷し、前年度並みの売上となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ41億6千4百万円減少し、136億7千2百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ9千7百万円増加し、2億7千2百万円となりました。

(生産、仕入及び販売の実績)

① 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	6,530	86.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	125,952	91.5
その他	11,849	73.8
合計	137,802	89.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	146,536	92.2
その他	13,672	76.7
合計	160,209	90.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は前連結会計年度の675億2千8百万円から6千万円増加し、675億8千9百万円となりました。現金及び預金の増加7億2千5百万円、棚卸資産の減少7億3千5百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度の209億5千8百万円から17億6千3百万円増加し、227億2千2百万円となりました。投資有価証券の増加17億6千4百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度の667億8千7百万円から1億9千万円減少し、665億9千7百万円となりました。短期借入金の減少16億1百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度の216億9千9百万円から20億1千5百万円増加し、237億1千5百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加12億9千万円が主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ7億2千5百万円増加し、当連結会計年度末には101億9千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金調整前当期純利益を23億3百万円（前連結会計年度比7億8千8百万円の増加）、減価償却費を8億6千5百万円計上し、売上債権の増加7億3百万円、たな卸資産の減少4億4千5百万円、仕入債務の増加5億7千1百万円等により、当連結会計年度は40億2千1百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出12億4千6百万円、投資有価証券の売却による収入1億7千9百万円等により、当連結会計年度は11億3千8百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額10億6千4百万円、長期借入金の純減額6億1千2百万円、配当金の支払2億8百万円により、当連結会計年度は19億8千3百万円資金が減少しました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。当社機能化学推進及び新規事業開発推進を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学製品関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、機能性コンパウンドにおいては、旭テクノ工業㈱及び山五化成工業㈱と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。また機能性フィルムにおいては、オージーフィルム㈱と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億8千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、12億5千9百万円となりました。主なものは、連結子会社の生産設備等の取得によるものであります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 化学製品

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

(2) その他

当連結会計年度の重要な設備投資は、連結子会社茶谷精密光電科技（蘇州）有限公司の生産設備等の取得を中心とする総額3億1千7百万円の投資を実施しました。

(3) 全社共通

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市淀川区)	化学製品	本社機能	359 < 0 >	0	746 (854)	81 < 0 >	1,186 < 0 >	162
北海道支店 (札幌市豊平区)	化学製品	営業業務	21	0	5 (857)	0	27	13
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	化学製品	営業業務	5 < 0 >	—	2 (233)	3	11 < 0 >	5
東京支店 (東京都中央区)	化学製品	本社機能 営業業務	268 < 0 >	0	9 (775)	7 < 0 >	285 < 0 >	136
富士支店 (富士市原田)	化学製品	営業業務	56 < 5 >	0	49 (3,104)	2 < 0 >	108 < 6 >	18
浜松支店 (浜松市東区)	化学製品	営業業務	19	—	1 (1,052)	0	20	15
北陸営業所 (福井県福井市)	化学製品	営業業務	6 < 0 >	0	25 (1,185)	1	33 < 0 >	5
静岡物流センター (静岡市駿河区)	化学製品	物流業務	3	—	13 (3,828)	0	17	—
(茨城県桜川市 真壁町)	その他	発電設備	31	225	—	2	258	—
オー・ジービル (大阪市東淀川区)	化学製品	営業業務	648	—	25 (953)	133	806	11

(注) 1 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しており、その年間賃借料は24百万円であります。

2 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。

3 < >は内書きで貸与中のものであります。

4 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茶谷産業㈱	大阪市淀川区	その他	営業業務	77	10	—	33	121	143
大和化学工業㈱	大阪市東淀川 区	化学製品	生産設備	1,207	79	463 (8,991) [4,544]	53	1,804	116
オージーフィルム㈱	神奈川県足柄 上郡	化学製品	生産設備	263	23	350 (10,000) [10,000]	1	638	23
山五化成工業㈱	山口県岩国市	化学製品	生産設備	77	159	199 (175,127) [175,127]	5	442	39
オージー化学工業㈱	北海道苫小牧 市	化学製品	生産設備	31	20	398 (32,824) [32,824]	4	454	15
東亜化成㈱	静岡県磐田市	化学製品	生産設備	158	33	120 (5,870)	2	313	23
大同産業㈱	東京都中央区	化学製品	営業業務	20	—	—	2	22	14
旭テクノ工業㈱	広島県庄原市	化学製品	生産設備	59	104	24 (5,333)	0	189	19

- (注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
2 上記の従業員数には提出会社からの出向者17名を含み、契約社員・派遣社員・嘱託63名を含めておりません。
3 []は内書きで賃借中の土地面積であります。
4 上記以外に土地建物を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は22百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IKE TRADING CO., LTD. (注) 1、2	アメリカ合衆国 オレゴン州	化学製品	営業業務	349	285	75 (220,641)	—	710	196
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD. (注) 1、3	タイ王国 バンコク	化学製品	営業業務	22	44	361 (19,200)	0	428	155
MC PLASTICS CO.,LTD.	〃	化学製品	生産設備	15	15	52 (7,428)	3	86	51
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	インド共和国 ムンバイ	化学製品	生産設備	231	463	—	21	716	161

- (注) 1 従業員数には提出会社からの出向者4名を含めております。
2 IKE TRADING CO.,LTD.の子会社3社を含めて記載しています。
3 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTDの子会社2社を含めて記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	事業報告書開示日現在 発行数(株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年6月4日 (注)	△3,399,552	11,600,448	—	1,110	—	515

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	—	34	—	—	255	301	—
所有株式数(単元)	—	2,515	—	3,772	—	—	5,290	11,577	23,448
所有株式数の割合(%)	—	21.72	—	32.58	—	—	45.70	100.00	—

(注) 自己株式10,904株は、「個人その他」の欄に10単元、「単元未満株式」に904株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	750	6.47
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	510	4.40
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	510	4.40
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	4.31
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
井村謙次	京都市山科区	424	3.65
ダイニック(株)	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
フジコピアン(株)	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.58
井村周一	千葉県浦安市	284	2.45
計	—	4,701	40.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,567,000	11,567	—
単元未満株式	普通株式 23,448	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,567	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式904株が含まれています。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	10,000	—	10,000	0.09
計	—	10,000	—	10,000	0.09

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,060	1
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った取得自己 株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,904	—	10,904	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営の重要課題として位置づけております株主への安定的な配当維持の方針に加え、業績に応じた利益還元を勘案し配当を決定いたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針としております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存でおります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、普通配当18円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年5月21日取締役会決議	208	18

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとするこ
と、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスを充実させることを
経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役8名による取締役会
が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。経
営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、責任と権限の所在を明確にするため、執
行役員制度を採用しております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めており
ます。なお、社外取締役原幸雄及び加藤賢並びに社外監査役釘澤知雄及び渡邊明久に関しては、当
社との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が取締役会等の会
議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるよ
うに、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含
む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会
の決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社
外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務
を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額
の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す
る株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決しております。また、取締役の解任決議
は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議
決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議
決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款
で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的
に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専
門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

当社は、子会社の収益の拡大を図り、当社グループとしての発展に寄与するため、子会社の経
営に関する承認、協議、報告及び指導等に関して関係会社管理規程を定め、子会社の規模や業態
等に応じた管理を行っており、当社より任命している取締役及び監査役が、子会社において、法
令及び定款違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに、取
締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

内部統制といたしましては、社長直轄の監査室を設置しており、3名体制で行っております。
監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に関し、
方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等
について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより、適正な情報の
提供と正確な監査を受けております。監査役は、代表取締役・会計監査人・監査室と定期的に意
見交換会を開催し、内部統制の整備・運用状況を確認しております。

① 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8名	227百万円	（うち社外取締役	2名	26百万円）
監査役	5名	52百万円	（うち社外監査役	3名	16百万円）

(2) 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	福井英治	1957年8月18日生	1981年4月 当社入社 2005年4月 当社開発本部電子情報産業部 部長 2008年4月 当社企画開発本部事業開発戦略部 部長 2010年6月 当社取締役 企画開発本部 副本部長 兼 事業開発戦略部 部長 2011年4月 当社取締役 経営企画室 室長 2012年6月 当社常務取締役 経営企画室 室長 2013年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	50
代表取締役	前田勝信	1956年12月23日生	1981年4月 当社入社 2004年4月 当社合成樹脂事業部大阪営業部 部長 2009年4月 当社合成樹脂事業部 副事業部長 2010年4月 当社四国支店 支店長 2013年4月 当社参事 経営企画室経営戦略部 部長 2014年6月 当社執行役員 オージーフィルム株式会社取締役 2016年4月 当社執行役員 国内事業担当 2016年6月 当社取締役 国内事業担当 2017年4月 当社取締役 営業本部 本部長 2018年4月 当社取締役 国内事業担当 2019年4月 当社代表取締役 2021年4月 当社代表取締役 プロジェクト推進 (CT) 担当 (現任)	(注) 1	40
取締役	高橋稔人	1954年8月13日生	1977年4月 当社入社 2001年4月 当社四国支店 支店長 2005年4月 当社紙パルプ事業部 事業部長 2008年4月 当社社長室 副室長 2009年6月 当社取締役 社長室 副室長 2011年4月 当社取締役 企画開発本部 副本部長 2013年6月 当社取締役 企画開発本部 本部長 2014年6月 当社上席執行役員 企画開発本部 本部長 2016年6月 当社取締役 企画開発本部 本部長 2018年4月 当社取締役 医薬事業推進・機能化学推進担当 2019年4月 当社取締役 医薬事業推進・機能化学推進・新規事業開発推進・プロジェクト推進 (紙パルプグローバル) 担当 2021年4月 当社取締役 機能化学営業部・医薬事業推進・プロジェクト推進 (紙パルプグローバル・土木建材) 担当 (現任)	(注) 1	40
取締役	竹本弘生	1959年7月12日生	1983年4月 日商岩井株式会社 (現双日株式会社) 入社 2012年8月 当社入社 経営企画室 室長付 2013年4月 当社参事 経営企画室海外戦略部 部長 2014年6月 当社執行役員 海外戦略室 室長 2015年4月 当社執行役員 MCグループ担当 2016年4月 当社執行役員 海外戦略室 室長 2016年6月 当社取締役 海外戦略室 室長 2016年10月 当社取締役 海外事業担当 兼 海外戦略室 室長 2017年4月 当社取締役 国際戦略本部 本部長 2018年4月 当社取締役 海外事業担当 (現任)	(注) 1	20

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	小林 茂	1962年4月7日生	1986年4月 2008年8月 2009年10月 2013年4月 2014年6月 2017年4月 2018年6月 2021年4月	大王製紙株式会社入社 当社入社 当社管理本部総務部 部長 当社参事 管理本部 副本部長 兼 総務部 部長 当社執行役員 管理本部 副本部長 兼 総務部 部長 当社執行役員 社長室 室長 兼 秘書室 室長 当社取締役 間接部門担当 社長室 室長 兼 秘書室 室長 当社取締役 間接部門担当 経営戦略室 室長 兼 秘書室 室長 (現任)	(注) 1	35
取締役	大林 弘人	1960年6月5日生	1983年4月 2004年4月 2008年4月 2011年4月 2012年4月 2014年6月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社化学事業部大阪営業部 部長 当社化学事業部東京第1営業部 部長 当社化学品事業部 事業部長 当社東京支店営業第4部 部長 当社執行役員 東京支店 副支店長 兼 営業第4部 部長 当社執行役員 東京支店 支店長 当社執行役員 営業本部 本部長 当社執行役員 国内事業担当 兼 プロジェクト推進 (コンパウンド・輸送機・ファインケミカル) 担当 当社取締役 国内事業担当 兼 プロジェクト推進 (コンパウンド・輸送機・ファインケミカル) 担当 (現任)	(注) 1	20
取締役	原 幸雄	1952年6月25日生	1977年4月 2005年6月 2009年4月 2009年6月 2010年4月 2010年10月 2011年6月 2012年4月 2015年4月 2015年6月	三井石油化学工業株式会社 (現三井化学株式会社) 入社 三井化学株式会社執行役員 経営企画部長 同社常務執行役員 機能材料事業本部副本部長 同社常務取締役 機能材料事業本部長 同社常務取締役 ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当加工品事業本部長 同社常務取締役 ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当 三井化学東セロ株式会社代表取締役専務執行役員 産業用フィルム事業部及び機能シート事業部担当機能シート事業部長 同社代表取締役社長執行役員 三井化学株式会社社参与 当社社外取締役 (現任)	(注) 1、2	—
取締役	加藤 賢	1956年7月27日生	1982年4月 2001年4月 2005年4月 2009年4月 2010年7月 2012年7月 2017年1月 2018年2月 2020年4月 2021年1月 2021年6月	東洋インキ製造株式会社入社 同社ODIS事業部長 同社アジアオセアニア極社長 同社着色事業部長 同社執行役員 東洋インキSCホールディングス株式会社常務執行役員兼トーヨーカラー株式会社常務取締役 東洋インキインドネシア株式会社代表取締役社長 東洋アドレ株式会社代表取締役社長 同社取締役会長 トーヨーケム株式会社顧問 当社社外取締役 (現任)	(注) 1、2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	井村謙次	1952年9月23日生	1977年4月 2002年4月 2008年6月	当社入社 当社営業本部審査部 部長 当社監査役 (現任)	(注) 3	424
常勤監査役	高木成夫	1957年8月3日生	1981年4月 2004年4月 2005年4月 2008年4月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2020年6月	当社入社 当社電子材料事業部営業部 部長 当社電子材料事業部 事業部長 兼 営業部 部長 当社電子材料事業部 事業部長 当社企画開発本部 海外統括部 当社経営企画室 当社営業本部四国支店 支店長 当社営業本部大阪支店 副支店長 当社営業本部 本部長補佐 当社社長付 当社監査役付 当社監査役 (現任)	(注) 3	25
監査役	釘澤知雄	1955年5月23日生	1987年4月 1995年4月 2006年6月 2012年6月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所 同事務所パートナー (現任) 当社監査役 (現任) 持田製薬㈱社外取締役 (現任)	(注) 4、6	—
監査役	渡邊明久	1953年2月10日生	1975年3月 1991年10月 1995年4月 2013年10月 2015年9月 2016年11月 2017年6月 2017年6月 2020年6月	株式会社サクラクレパス入社 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ大阪事務所所長 渡邊会計事務所代表 (現任) 株式会社ボンビ (現株式会社凡美社) 社外監査役 (現任) 当社監査役 (現任) 株式会社オペテージ社外監査役 (現任) 大和ハウス工業株式会社社外監査役 (現任)	(注) 5、6	10
計						664

- (注) 1 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役 原幸雄及び加藤賢は社外取締役であります。
- 3 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 釘澤知雄及び渡邊明久は社外監査役であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
逢坂紀行	1960年4月23日生	1983年4月 2007年1月 2009年6月 2011年6月 2012年4月 2012年6月 2020年6月	綜研化学株式会社入社 寧波綜研化学有限公司総経理 綜研化学株式会社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長執行役員 同社代表取締役社長 同社取締役会長 (現任)	—

- 8 上記は株主総会 (2021年6月18日) 後における役員の状況であります。

- 9 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の明確化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は次の11名で構成されております。

役名	氏名	役職
上席執行役員	福田 哲也	管理本部 本部長 兼 化学品安全管理室 室長、労務担当
執行役員	小西 達	営業本部 本部長
執行役員	浜野 静児	グローバル推進 インド統括
執行役員	山下 博明	営業本部 大阪支店 副支店長
執行役員	松浦 良崇	グローバル推進 東アジア統括
執行役員	山田 洋司	グローバル推進 アセアン統括 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. 駐在
執行役員	延塚 康彦	グローバル推進 アメリカ統括 OG AMERICA, INC. 駐在
執行役員	真銅 淳	経営戦略室 副室長
執行役員	小野 浩司	営業本部 大阪支店 支店長 兼 医薬事業推進担当、労務担当
執行役員	世木 田 誠	経営戦略室 兼 管理本部 副本部長 兼 管理経理部 部長、労務担当
執行役員	西辻 信利	営業本部 東京支店 支店長

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会を始めとする重要な会議に出席して適宜意見を述べ、独立の立場から取締役の職務執行を監視するとともに、事業所往査等を通して客観的、合理的な監査を実施しております。

常勤監査役井村謙次と常勤監査役高木成夫は上記に加えて、経営会議その他重要会議に出席するとともに、重要書類の閲覧、執行役員に対するヒアリングなどを実施しています。また、日本監査役協会から入手する監査環境の状況等を監査役会に報告しております。

社外監査役釘澤知雄は弁護士の資格を有しており、専門的な知識・経験等高い知見を有しています。社外監査役渡邊明久は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い知見を有しています。

なお、監査役会は13回開催し、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
井村 謙次	13	13	—
高木 成夫	10	10	2020年6月19日就任
西村 陽	3	3	2020年6月19日退任
釘澤 知雄	13	13	—
渡邊 明久	13	11	—

監査役会における主な検討事項は、監査計画の策定、経営管理体制の監視、業務執行状況の監視と検証、内部統制システムの検証と内部監査室の活動状況モニタリング、会計監査人の評価並びに監査結果報告等であります。

内部監査室からは定期的に各種報告を受けており、情報や意見の交換を行うことで相互の連携を図っております。また、会計監査人とは監査計画の説明、監査報告に加え、必要に応じて適宜情報や意見の交換、フォーラムへの参加等、相互の連携を図っております。加えて、代表取締役とは意見交換会を1回開催し意思疎通の強化を図っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により監査役の活動に大きな制限が有りましたが、対策として、TV・WEB会議システムなどを利用しました。

また、監査役監査の実効性を確保するため、監査室から1名を監査役スタッフとして兼任させています。

② 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

石原伸一、千原徹也

- ・所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他数名

- ・監査法人の選定方針と理由ならびに監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の独立性及び専門性、並びに監査活動の適切性、妥当性、効率性その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案して評価を行い、会計監査人の選任及び再任の是非を判断しています。当事業年度においてもこれらの要素を勘案し、有限責任監査法人トーマツの再任を決定しています。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の職務の執行に支障がある等その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	0	29	0
連結子会社	—	—	—	—
計	28	0	29	0

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に属する会計事務所に対して報酬を9百万円(内、非監査業務に基づく報酬2百万円)支払っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に属する会計事務所に対して報酬を8百万円(内、非監査業務に基づく報酬1百万円)支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

非監査業務の内容は、ISO14001関連の助言業務であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

非監査業務の内容は、ISO14001関連の助言業務であります。

（監査報酬の決定方針）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務に要する延日数・人員等を総合的に勘案して決定しております。

（会計監査人の報酬額に監査役会が同意した理由）

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		9,469		10,195
受取手形及び売掛金		37,276		37,858
電子記録債権		7,624		7,202
商品及び製品		9,678		8,848
仕掛品		86		148
原材料及び貯蔵品		859		893
未収入金		1,812		1,692
その他		968		1,044
貸倒引当金		△248		△293
流動資産合計		67,528		67,589
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		10,169		10,239
減価償却累計額		△5,470		△5,603
建物及び構築物(純額)	※2	4,699	※2	4,636
機械装置及び運搬具	※5	6,529		6,901
減価償却累計額		△4,886		△4,868
機械装置及び運搬具(純額)		1,643		2,032
土地	※2	3,323	※2	3,290
その他		1,956		1,841
減価償却累計額		△1,222		△1,310
その他(純額)		734		531
有形固定資産合計		10,401		10,489
無形固定資産				
借地権		96		95
ソフトウェア		161		167
のれん		45		9
その他		52		51
無形固定資産合計		355		323
投資その他の資産				
投資有価証券	※1,2	8,149	※1,2	9,913
長期貸付金		250		203
退職給付に係る資産		67		135
繰延税金資産		432		327
破産更生債権等		9		9
その他	※1	1,334	※1	1,361
貸倒引当金		△42		△42
投資その他の資産合計		10,202		11,909
固定資産合計		20,958		22,722
資産合計		88,487		90,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	27,312	※2	27,885
電子記録債務	※2	1,309	※2	1,122
短期借入金	※2	19,773	※2	18,172
未払法人税等		158		559
賞与引当金		826		845
役員賞与引当金		44		48
その他		1,754		2,095
流動負債合計		51,179		50,729
固定負債				
長期借入金		13,904		13,502
繰延税金負債		306		895
役員退職慰労引当金		339		391
退職給付に係る負債		627		585
資産除去債務		70		78
その他		359		415
固定負債合計		15,608		15,867
負債合計		66,787		66,597
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		509		515
利益剰余金		16,138		17,017
自己株式		△3		△4
株主資本合計		17,755		18,638
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,526		2,817
繰延ヘッジ損益		2		19
為替換算調整勘定		73		△112
その他の包括利益累計額合計		1,602		2,723
非支配株主持分		2,341		2,352
純資産合計		21,699		23,715
負債・純資産合計		88,487		90,312

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	
売上高		176,763		160,209
売上原価	※1,2	161,956	※1,2	145,101
売上総利益		14,807		15,107
販売費及び一般管理費				
保管配送費		1,268		1,176
貸倒引当金繰入額		31		57
役員報酬		389		368
給料手当		4,786		4,813
賞与		634		794
賞与引当金繰入額		738		759
役員賞与引当金繰入額		44		48
役員退職慰労引当金繰入額		63		78
退職給付費用		260		204
福利厚生費		1,167		1,154
旅費交通費		810		267
減価償却費		378		498
賃借料		524		517
のれん償却		30		32
その他		2,145		1,995
販売費及び一般管理費合計	※2	13,273	※2	12,766
営業利益		1,533		2,341
営業外収益				
受取利息		41		40
受取配当金		234		218
持分法による投資利益		31		-
賃貸料収入		46		73
その他		144		216
営業外収益合計		496		548
営業外費用				
支払利息		402		269
売上割引		66		63
為替差損		17		20
持分法による投資損失		-		1
その他		74		112
営業外費用合計		561		466
経常利益		1,469		2,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	12	※3	17
投資有価証券売却益		123		110
特別利益合計		135		128
特別損失				
固定資産除売却損	※4	89	※4	41
減損損失		-		90
投資有価証券評価損		0		-
関係会社株式売却損		-		0
関係会社株式評価損		-		66
関係会社本社移転費用		-		47
特別損失合計		89		247
税金等調整前当期純利益		1,515		2,303
法人税、住民税及び事業税		449		763
法人税等調整額		98		113
法人税等合計		547		877
当期純利益		967		1,426
非支配株主に帰属する当期純利益		168		339
親会社株主に帰属する当期純利益		798		1,087

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	967	1,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,032	1,287
繰延ヘッジ損益	4	16
為替換算調整勘定	93	△275
持分法適用会社に対する持分相当額	14	1
その他の包括利益合計	※1 △ 919	※1 1,030
包括利益	48	2,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 193	2,208
非支配株主に係る包括利益	241	248

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	509	15,572	△2	17,189
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			798		798
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	566	△0	565
当期末残高	1,110	509	16,138	△3	17,755

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,542	△1	54	2,594	2,141	21,925
当期変動額						
剰余金の配当						△231
親会社株主に帰属する当期純利益						798
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,015	4	18	△992	200	△791
当期変動額合計	△1,015	4	18	△992	200	△225
当期末残高	1,526	2	73	1,602	2,341	21,699

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	509	16,138	△3	17,755
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			1,087		1,087
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	878	△1	883
当期末残高	1,110	515	17,017	△4	18,638

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,526	2	73	1,602	2,341	21,699
当期変動額						
剰余金の配当						△208
親会社株主に帰属する当期純利益						1,087
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,290	16	△186	1,121	10	1,131
当期変動額合計	1,290	16	△186	1,121	10	2,015
当期末残高	2,817	19	△112	2,723	2,352	23,715

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,515	2,303
減価償却費	769	865
減損損失	—	90
のれん償却額	30	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△232	28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△91	53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	14	△68
受取利息及び受取配当金	△275	△258
支払利息	402	269
持分法による投資損益(△は益)	△31	1
固定資産売却益	△12	△17
固定資産除売却損	89	41
投資有価証券売却益	△123	△110
関係会社株式評価損	—	66
売上債権の増減額(△は増加)	8,938	△703
たな卸資産の増減額(△は増加)	454	445
未収入金の増減額(△は増加)	123	77
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,989	571
その他	683	628
小計	6,339	4,376
利息及び配当金の受取額	269	282
利息の支払額	△397	△275
法人税等の支払額	△515	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,696	4,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,825	△1,246
有形固定資産の売却による収入	21	33
有形固定資産の除却による支出	△62	△27
無形固定資産の取得による支出	△75	△70
投資有価証券の取得による支出	△194	△83
投資有価証券の売却による収入	150	179
貸付けによる支出	△433	△4
貸付金の回収による収入	24	69
その他	△6	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	△1,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,212	△1,064
長期借入れによる収入	4,468	2,601
長期借入金の返済による支出	△3,464	△3,213
リース債務返済による支出	△24	△42
自己株式の取得に伴う支出	△0	△1
配当金の支払額	△231	△208
非支配株主への配当金の支払額	△71	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	△1,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	△132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,883	766
現金及び現金同等物の期首残高	7,585	9,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△41
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,469	※1 10,195

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は31社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	オー・ジー和歌山(株)
OG AMERICA, INC.	IKE TRADING CO., LTD.
IKE INTERNATIONAL CORPORATION	ARROW FOREST, LLC
ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD.	OSAKAGODO KOREA CORPORATION
歐積股份有限公司	(株)ノアック
青島欧積塑膠製品有限公司	上海欧積貿易有限公司
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.
MC PLASTICS CO., LTD.	MC SOLVENTS CO., LTD.
CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.	METRO TAN CO., LTD.
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.
旭テクノ工業(株)	(株)やまとトレーディング
江西和大金實業有限公司	OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED
茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司	

従来、連結子会社であった鈴川化学工業(株)は、保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

連結の範囲から除外した子会社等は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テック、PT. OG ASIA INDONESIAの3社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 6社

非連結子会社は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テックの2社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)、鈴川化学工業(株)の4社であり、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. PT. OG ASIA INDONESIA
SIAM ECO-KASEI CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、歐積股份有限公司、青島歐積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OG TRADING(THAILAND) CO.,LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.、MC PLASTICS CO.,LTD.、MC SOLVENTS CO.,LTD.、CENTRAL PACIFIC(THAILAND) CO.,LTD.、METRO TAN CO.,LTD.、(株)やまとトレーディング、江西和大金實業有限公司、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED、茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司の18社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債

権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準等」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「破産更生債権等の増減額」及び「前受金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「破産更生債権等の増減額」4百万円、「前受金の増減額」39百万円、「その他」639百万円は、「その他」683百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,138百万円	1,078百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(760 ")	(736 ")
投資その他の資産	51 "	38 "
その他(出資金)		
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(—)	(—)

※2 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	830百万円	1,038百万円
土地	55 "	52 "
建物	19 "	15 "
合計	905百万円	1,105百万円

債務の種類	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,320百万円	3,881百万円
電子記録債務	87 "	73 "
短期借入金	127 "	120 "
合計	4,535百万円	4,075百万円

3 保証債務

保証先	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	214百万円	仕入債務に対する 支払保証	196百万円	仕入債務に対する 支払保証
長瀬欧積有色化学(上海) 有限公司	134 "	銀行借入等に対 する支払保証	74 "	銀行借入等に対 する支払保証
オー・ジー長瀬カラー ケミカル(株)	46 "	仕入債務に対す る支払保証	26 "	仕入債務に対す る支払保証
長瀬欧積織染化学(上海) 有限公司	44 "	銀行借入等に対 する支払保証	16 "	銀行借入等に対 する支払保証
合計	439百万円		313百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	3百万円
輸出手形割引高	53 "	— "

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	76百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
商品評価損	28百万円	△52百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	271百万円	285百万円

※3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	0百万円
土地	— "	16 "
その他	5 "	1 "
合計	12百万円	17百万円

※4 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産除却損	88百万円	39百万円
固定資産売却損		
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	— "	1 "
その他	0 "	0 "
合計	89百万円	41百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,363百万円	1,964百万円
組替調整額	△123 "	△109 "
税効果調整前	△1,486百万円	1,854百万円
税効果額	454 "	△567 "
その他有価証券評価差額金	△1,032百万円	1,287百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4百万円	16百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円	16百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	93百万円	△275百万円
為替換算調整勘定	93百万円	△275百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14百万円	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	14百万円	1百万円
その他の包括利益合計	△919百万円	1,030百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,344	1,500	—	8,844

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	231	20	2019年3月31日	2019年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208	18	2020年3月31日	2020年6月8日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,844	2,060	—	10,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,060株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	208	18	2020年3月31日	2020年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208	18	2021年3月31日	2021年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	9,469百万円	10,195百万円
現金及び現金同等物	9,469百万円	10,195百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金及び一部の長期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

商品等の輸出入に伴い生じる外貨建ての売上債権や仕入債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従っております。

また、仕入債務や借入金については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,469	9,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,276	37,276	—
(3) 電子記録債権	7,624	7,624	—
(4) 未収入金	1,812	1,812	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,849	6,849	—
資産計	63,032	63,032	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,312	27,312	—
(2) 電子記録債務	1,309	1,309	—
(3) 短期借入金	16,560	16,560	—
(4) 長期借入金	17,117	17,181	63
負債計	62,299	62,363	63
デリバティブ取引 (*1)	(14)	(14)	—
デリバティブ取引計	(14)	(14)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,195	10,195	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,858	37,858	—
(3) 電子記録債権	7,202	7,202	—
(4) 未収入金	1,692	1,692	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	8,672	8,672	—
資産計	65,620	65,620	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,885	27,885	—
(2) 電子記録債務	1,122	1,122	—
(3) 短期借入金	15,175	15,175	—
(4) 長期借入金	16,499	16,534	35
負債計	60,683	60,718	35
デリバティブ取引 (*1)	(16)	(16)	—
デリバティブ取引計	(16)	(16)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	162	162
非連結子会社及び関連会社	1,138	1,078

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,469	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,276	—	—	—
電子記録債権	7,624	—	—	—
未収入金	1,812	—	—	—
合計	56,183	—	—	—

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,195	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,858	—	—	—
電子記録債権	7,202	—	—	—
未収入金	1,692	—	—	—
合計	56,948	—	—	—

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,560	—	—	—	—	—
長期借入金	3,213	3,004	3,496	2,601	1,703	3,100
合計	19,773	3,004	3,496	2,601	1,703	3,100

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,175	—	—	—	—	—
長期借入金	2,997	3,508	2,701	2,903	3,690	700
合計	18,172	3,508	2,701	2,903	3,690	700

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,903	3,414	2,488
その他	62	62	0
小計	5,966	3,477	2,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	882	1,231	△349
小計	882	1,231	△349
合計	6,849	4,709	2,139

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,762	3,639	4,122
その他	62	61	0
小計	7,824	3,701	4,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	847	1,017	△169
小計	847	1,017	△169
合計	8,672	4,718	3,954

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	151	123	—

当連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	179	110	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	266	—	2
	日本円	422	—	△18
	合計	688	—	△15

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)				
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,834	—	0				
	米ドル					19	—	0	
	タイバーツ					5	—	0	
	為替予約取引 買建	買掛金	1,496	—	8				
						米ドル	83	—	△0
						ユーロ	—	—	—
						タイバーツ	7	—	△0
						中国元 香港ドル	—	—	—
	原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	258	—	△7			
		合計		3,704	—	0			

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	7,060	4,370	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	238	—	△3
	日本円	290	—	△7
	合計	529	—	△10

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,337	—	△11
	ユーロ		5	—	—
	タイバーツ		9	—	—
	中国元	218	—	—	
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,613	—	36
	ユーロ		156	—	2
中国元	2		—	0	
カナダドル	2	—	0		
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引			
	日本円		3	—	0
	合計		4,350	—	27

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,460	6,210	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社が有する確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（西日本プラスチック工業厚生年金基金）は総合設立方式であり、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	173百万円	280百万円
勤務費用	97 "	16 "
利息費用	1 "	4 "
退職給付の支払額	△2 "	△13 "
その他	11 "	△14 "
退職給付債務の期末残高	280百万円	272百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	280百万円	272百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280百万円	272百万円
退職給付に係る負債	280百万円	272百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280百万円	272百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	97百万円	16百万円
利息費用	1 "	4 "
確定給付制度に係る退職給付費用	98百万円	20百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	1.72%	1.33%
予想昇給率	6.3%	6.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
退職給付に係る負債・資産の期首残高 (純額)	290百万円	279百万円
退職給付費用	81 "	14 "
退職給付の支払額	△43 "	△54 "
制度への拠出額	△47 "	△37 "
連結除外に伴う減少	— "	△24 "
その他	1 "	0 "
退職給付に係る負債・資産の期末残高 (純額)	279百万円	176百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	664百万円	695百万円
年金資産	△729 "	△828 "
	△65 "	△133 "
非積立制度の退職給付債務	344 "	310 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279百万円	176百万円
退職給付に係る負債	346百万円	312百万円
退職給付に係る資産	△67 "	△135 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279百万円	176百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 81百万円 当連結会計年度 14百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度154百万円、当連結会計年度174百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
年金資産の額	13,986百万円	12,523百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	△11,827 "	△10,478 "
差引額	2,158百万円	2,045百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% （自 2017年10月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度 0.3% （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△6,298百万円、当連結会計年度△3,928百万円）及び剰余金（前連結会計年度8,457百万円、当連結会計年度5,974百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	61百万円	70百万円
賞与引当金	215 "	211 "
未払事業税	14 "	24 "
退職給付に係る負債	160 "	150 "
役員退職慰労引当金	105 "	121 "
投資有価証券	69 "	79 "
資産除去債務	18 "	21 "
ゴルフ会員権	21 "	24 "
未実現利益 (在庫)	26 "	24 "
未実現利益 (土地)	540 "	551 "
繰越欠損金	190 "	230 "
その他	192 "	171 "
繰延税金資産小計	1,616百万円	1,680百万円
評価性引当額	△225 "	△400 "
繰延税金資産合計	1,390百万円	1,280百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△194 "	△194 "
有形固定資産 (買換資産圧縮積立金)	△190 "	△185 "
その他有価証券評価差額金	△659 "	△1,226 "
その他	△220 "	△241 "
繰延税金負債合計	△1,264百万円	△1,848百万円
繰延税金資産の純額	126百万円	△567百万円

なお、連結貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

固定資産の繰延税金資産	432百万円	327百万円
固定負債の繰延税金負債	△306 "	△895 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	△0.8
評価性引当額	1.4	8.0
住民税均等割	1.3	0.8
持分法による投資損益	△0.4	△0.0
のれん償却	0.6	0.4
税率差異	△2.2	△3.8
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	38.1%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他(注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	158,927	17,836	—	176,763
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	56	87	△143	—
計	158,983	17,924	△143	176,763
セグメント利益	1,502	175	△143	1,533
セグメント資産	67,862	4,339	16,285	88,487
その他の項目				
減価償却費	679	71	—	751
のれんの償却額	30	—	—	30
持分法適用会社への投資額	889	—	—	889
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,899	33	—	1,933

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入、売電事業、システム保守・運用事業を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,285百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他(注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	146,536	13,672	—	160,209
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	20	135	△156	—
計	146,557	13,807	△156	160,209
セグメント利益	2,282	272	△156	2,341
セグメント資産	66,363	5,125	18,823	90,312
その他の項目				
減価償却費	741	91	—	833
のれんの償却額	32	—	—	32
持分法適用会社への投資額	897	—	—	897
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	937	402	—	1,340

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入、売電事業、システム保守・運用事業を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,823百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
106,853	34,895	35,014	176,763

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド
3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,951	810	1,638	10,401

- (注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
97,309	30,368	32,531	160,209

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド
3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,840	740	1,908	10,489

- (注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	化学製品			
減損損失	90	—	—	90

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	化学製品			
当期償却額	30	—	—	30
当期末残高	45	—	—	45

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	化学製品			
当期償却額	32	—	—	32
当期末残高	9	—	—	9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,670円00銭	1,843円23銭
1株当たり当期純利益金額	68円89銭	93円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	798	1,087
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	798	1,087
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,592	11,590

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,699	23,715
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	(2,341)	(2,352)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,357	21,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	11,591	11,589

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,560	15,175	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,213	2,997	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	37	26	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	13,904	13,502	0.6	2022年～2027年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	42	88	—	2022年～2027年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	33,758	31,790	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,508	2,701	2,903	3,690
リース債務	36	32	17	2

- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,436		6,068
受取手形	※3	3,455	※3	2,883
電子記録債権		7,458		6,879
売掛金	※3	23,563	※3	24,714
商品		3,053		2,774
前払費用		31		37
短期貸付金	※3	2,052	※3	2,284
未収入金	※3	1,989	※3	1,608
その他	※3	206	※3	201
流動資産合計		46,246		47,452
固定資産				
有形固定資産				
建物		3,209		3,279
構築物		148		130
機械及び装置	※4	310		381
車両及び運搬具		4		2
工具・器具及び備品		287		245
土地		2,302		2,301
建設仮勘定		40		0
有形固定資産合計		6,302		6,342
無形固定資産				
特許権		2		0
借地権		93		93
電話加入権等		23		23
ソフトウェア		132		143
無形固定資産合計		251		261
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	6,945	※1	8,769
関係会社株式		5,896		5,832
関係会社出資金		713		518
長期貸付金	※3	720	※3	422
破産更生債権等		6		6
差入保証金		115		114
リース投資資産		156		168
その他	※3	234	※3	233
貸倒引当金		△39		△40
投資その他の資産合計		14,747		16,026
固定資産合計		21,302		22,630
資産合計		67,548		70,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※1	201		95
電子記録債務	※1	720	※1	651
買掛金	※1, 3	22,286	※1, 3	22,768
短期借入金	※3	8,826	※3	8,822
一年内返済予定の長期借入金		3,116		2,986
未払金	※3	921	※3	868
未払費用	※3	10	※3	12
未払法人税等		—		287
前受金		55		94
預り金		586		589
賞与引当金		463		474
役員賞与引当金		36		39
その他		5		2
流動負債合計		37,229		37,692
固定負債				
長期借入金		13,886		13,490
繰延税金負債		724		1,258
役員退職慰労引当金		235		279
資産除去債務		45		45
受入保証金		296		301
固定負債合計		15,187		15,375
負債合計		52,417		53,067
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		150		150
買換資産圧縮積立金		431		420
別途積立金		6,010		6,010
繰越利益剰余金		5,134		5,749
利益剰余金合計		12,004		12,607
自己株式		△3		△4
株主資本合計		13,626		14,229
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,499		2,762
繰延ヘッジ損益		5		23
評価・換算差額等合計		1,504		2,785
純資産合計		15,131		17,014
負債・純資産合計		67,548		70,082

②【損益計算書】

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	※1	107,582	※1	100,611
売上原価	※1	100,485	※1	93,712
売上総利益		7,096		6,898
販売費及び一般管理費	※1,2	6,670	※1,2	6,277
営業利益		426		621
営業外収益				
受取利息及び配当金	※1	811	※1	751
貸貸料収入	※1	223	※1	285
為替差益		—		0
その他	※1	110	※1	118
営業外収益合計		1,145		1,155
営業外費用				
支払利息	※1	166	※1	154
為替差損		3		—
売上割引		66		62
貸貸料収入原価		165		182
その他		15		37
営業外費用合計		417		437
経常利益		1,154		1,339
特別利益				
固定資産売却益		—		17
投資有価証券売却益		123		109
関係会社株式売却益		—		1
特別利益合計		123		128
特別損失				
固定資産除売却損		87		36
投資有価証券評価損		0		—
関係会社株式評価損		—		66
関係会社出資金評価損		—		199
特別損失合計		88		302
税引前当期純利益		1,189		1,164
法人税、住民税及び事業税		178		382
法人税等調整額		114		△30
法人税等合計		292		352
当期純利益		896		812

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 利 余 金		利 益 利 余 金				利 益 利 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 利 余 金				
				配 当 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 利 余 金	
当期首残高	1,110	515	277	150	451	6,010	4,450	11,339
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△19		19	—
剰余金の配当							△231	△231
当期純利益							896	896
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△19	—	684	664
当期末残高	1,110	515	277	150	431	6,010	5,134	12,004

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△2	12,962	2,512	△0	2,512	15,475
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△231				△231
当期純利益		896				896
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,013	5	△1,008	△1,008
当期変動額合計	△0	664	△1,013	5	△1,008	△344
当期末残高	△3	13,626	1,499	5	1,504	15,131

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	431	6,010	5,134	12,004
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—
剰余金の配当							△208	△208
当期純利益							812	812
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△11	—	614	603
当期末残高	1,110	515	277	150	420	6,010	5,749	12,607

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	13,626	1,499	5	1,504	15,131
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△208				△208
当期純利益		812				812
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,262	18	1,281	1,281
当期変動額合計	△1	602	1,262	18	1,281	1,883
当期末残高	△4	14,229	2,762	23	2,785	17,014

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	830百万円	1,038百万円
合計	830百万円	1,038百万円

債務の種類

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
支払手形	16百万円	一百万円
電子記録債務	87 "	73 "
買掛金	4,304 "	3,881 "
合計	4,408百万円	3,955百万円

2 保証債務

保証先	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,632百万円	銀行借入等に対する支払保証	1,638百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	404 "	銀行借入等に対する保証債務	392 "	銀行借入等に対する保証債務
中和化学薬品(株)	214 "	仕入債務に対する支払保証	196 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	134 "	銀行借入等に対する支払保証	74 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	46 "	仕入債務に対する支払保証	26 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	44 "	銀行借入等に対する支払保証	16 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	2,476百万円		2,345百万円	

※3 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	5,202百万円	5,932百万円
長期金銭債権	470 "	219 "
短期金銭債務	2,314 "	2,206 "
長期金銭債務	5 "	7 "

※4 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
機械及び装置	76百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関係会社に対する売上高	6,639百万円	7,525百万円
関係会社からの仕入高	6,880 "	7,134 "
関係会社との営業取引以外の取引高	1,094 "	1,138 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与手当	2,537百万円	2,519百万円
福利厚生費	754 "	753 "
賞与引当金繰入額	463 "	474 "
役員賞与引当金繰入額	36 "	39 "
役員退職慰労引当金繰入額	43 "	47 "
減価償却費	173 "	250 "
貸倒引当金繰入額	△0 "	0 "
おおよその割合		
販売費	59.5%	60.3%
一般管理費	40.5%	39.7%

(有価証券関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,998百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額897百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,918百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額913百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
土地	65百万円	65百万円
賞与引当金	141 "	144 "
未払社会保険料	25 "	25 "
貸倒引当金	12 "	12 "
役員退職慰労引当金	71 "	85 "
投資有価証券	176 "	248 "
ゴルフ会員権	21 "	24 "
資産除去債務	13 "	14 "
未払事業税	5 "	18 "
その他	42 "	44 "
繰延税金資産小計	577百万円	683百万円
評価性引当額	△220 "	△305 "
繰延税金資産合計	356百万円	377百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△194 "	△194 "
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	△190 "	△185 "
その他有価証券評価差額金	△660 "	△1,216 "
その他	△36 "	△40 "
繰延税金負債合計	△1,081百万円	△1,636百万円
繰延税金資産の純額または繰延税金負債の純額(△)	△724百万円	△1,258百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.5	△13.6
評価性引当額	0.3	7.3
住民税均等割	1.3	1.3
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%	30.3%

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
アイカ工業(株)	217,852	869
日本化薬(株)	507,480	542
セーレン(株)	244,528	475
日油(株)	81,533	472
丸大食品(株)	253,128	434
三菱ガス化学(株)	132,700	360
日清紡ホールディングス(株)	435,007	358
特種東海製紙(株)	62,413	303
東洋インキSCホールディングス(株)	143,600	291
住友化学(株)	457,000	261
東亜合成(株)	194,160	252
三洋化成工業(株)	44,900	251
日本ゼオン(株)	135,000	238
大王製紙(株)	118,489	225
大日精化工業(株)	88,200	217
信越化学工業(株)	11,500	214
旭化成(株)	152,693	194
日本ハム(株)	41,000	194
(株)ダイセル	188,589	160
ダイニック(株)	182,225	151
(株)みずほフィナンシャルグループ	88,028	140
AGC(株)	28,928	133
保土谷化学工業(株)	22,700	109
セントラル硝子(株)	46,494	109
フジコピアン(株)	66,700	103
サカイオーベックス(株)	34,280	103
JSR(株)	24,200	80
日本毛織(株)	74,969	77
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,100	76
DIC(株)	24,001	68
ハリマ化成グループ(株)	70,437	66
第一稀元素化学工業(株)	50,800	66
東海染工(株)	59,300	66
第一工業製薬(株)	17,354	63
(株)カネカ	12,681	57
アキレス(株)	38,374	56
テイカ(株)	37,597	55
日本製紙(株)	41,364	54
東京応化工業(株)	7,100	49
(株)ソトー	54,200	44
(株)サンエー化研	77,000	41
(株)エフ・シー・シー	21,700	40
ハッポー化学工業(株)	17,120	36
横浜ゴム(株)	18,100	35
三井化学(株)	9,689	33

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)クレハ	4,400	33
ニッタ(株)	11,683	30
キヨーセー(株)	12,208	30
丸東産業(株)	13,700	30
藤倉化成(株)	54,000	28
(株)巴川製紙所	33,633	28
昭和パックス(株)	15,000	27
(株)SCREEN ホールディングス	2,862	27
(株)日新工営	51,000	25
富士紡ホールディングス(株)	6,361	25
積水化学工業(株)	10,000	21
バッセル化学(株)	36	19
(株)ツムラ	5,000	19
日東紡(株)	4,800	19
(株)ファイマテック	270	14
住江織物(株)	5,700	12
ショーワ(株)	50,000	12
昭和電工(株)	3,800	11
ユニチカ(株)	26,884	11
フクビ化学工業(株)	20,000	10
その他の株式 34 銘柄	244,199	81
合計	5,229,761	8,769

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	3,209	259	19	169	3,279	3,403
	構築物	148	2	0	19	130	479
	機械及び装置	310	138	0	67	381	2,106
	車両及び運搬具	4	—	—	1	2	5
	工具・器具及び備品	287	58	0	100	245	566
	土地	2,302	—	0	—	2,301	
	建設仮勘定	40	149	190		0	
	計	6,302	608	210	358	6,342	6,561
無形 固定 資産	特許権	2	—	1	0	0	
	借地権	93	—	—		93	
	電話加入権等	23	—	—	0	23	
	ソフトウェア	132	61	—	49	143	
	計	251	61	1	49	261	

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39	0	0	40
賞与引当金	463	474	463	474
役員賞与引当金	36	39	36	39
役員退職慰勞引当金	235	47	2	279

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います（電子公告掲載URL http://www.ogcorp.co.jp/ ）。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。